



3月議会へ 総括質疑問 (長谷川剛議員)

給食センターの民営化はまちづくり逆行

市長「調理の民間委託は見直す。運営準備委員会等で検討する」

鶴岡市議会3月定例会が4日開会され、日本共産党市議団を代表して、長谷川剛議員が①市政運営の基本姿勢、②物価高騰対策、③教育環境の整備、④学校給食センター改築、⑤特別会計・企業会計について、総括質問を行いました。

市町村合併20年の総括は



市長「本市は合併20年を迎えるが、行財政改革

鶴岡市議会3月定例会が4日開会され、日本共産党市議団を代表して、長谷川剛議員が①市政運営の基本姿勢、②物価高騰対策、③教育環境の整備、④学校給食センター改築、⑤特別会計・企業会計について、総括質問を行いました。

治体も相当数ある。合併を選択した自治体には、国の制度設計と実行について、複雑な思いが生じたものと受け止めている。職員については、緊急時の対応も考慮すると、かつてのスリム化一辺倒の時期は去り、確保と育成は重要な課題と認識している。会計年度任用職員は、臨時的な業務が増

長引く物価高騰への対策は

問 長引く物価高騰は、市民生活や中小企業の経営など深刻な影響を与えている。低所得者や生活保護世帯、生活困窮者への継続的な支援、農林水産業や中小企業、コロナ禍で融資を受けた中小企業への返済猶予など、実態を把握した施策、支援や制度の改善を、国や県に求めるべ

問 長引く物価高騰は、市民生活や中小企業の経営など深刻な影響を与えている。低所得者や生活保護世帯、生活困窮者への継続的な支援、農林水産業や中小企業、コロナ禍で融資を受けた中小企業への返済猶予など、実態を把握した施策、支援や制度の改善を、国や県に求めるべ

知事、卒原発費く／県博展示、庄内初

▽2月27日の自民党の代表質問で「卒原発を見直すべき」と問われた吉村知事は、「福島第一原発の悲惨な事故を忘れてはならない。住民の避難体制など安全確保の課題。放射性廃棄物の処理方法、最終処分場も決まっていない。ウランは100%輸入に頼っている。経済効率は再エネと較べて安くない。世論も『原子力発電はしばらく利用するが徐々に廃止すべき』が引き続き最多。蓄電池の活用促進や水素などの技術も進んできた等々、全面的な反論をおこない、引き続き卒原発社会をめざすときっぱり述べました。全国の都道府県知事の中でも際立った、高い評価に値する姿勢です。



▽3月23日まで鶴岡市郷土資料館(市立図書館2階)で市教委と県立博物館の共催で、庄内の地学・植物・動物の標本や、庄内にゆか

りの博物館の功績の紹介等を含むとする庄内自然史博物館がおこなわれまし

問 1人1台のタブレット端末や、デジタルドリルを活用したGIGAスクール構想が開

ICT教育の成果と課題は

問 1人1台のタブレット端末や、デジタルドリルを活用したGIGAスクール構想が開

問 本市は合併20年を迎えるが、行財政改革

(県議 関 徹)

(1面のつづき)
児童・生徒が主体的に学びを進める習慣を身につけることにもつながっている。

また、オンライン学習により、病気などで登校できない児童・生徒の学びの機会の保障につながっている。

課題としては、教員間、学校間で端末の活用に差があること、過度の利用により視力の低下や、ネット依存による健康被害、またイ

新給食センター事業手法見直しを

問 新給食センターの事業手法について、調理、配送、維持管理等を民間委託するDBM方式に至った判断は何か。

学校給食センターの職員は、女性が多く、公務労働者を削減することは、若者や女性に選ばれるまちを目指す方向に逆行するのではないか。

また本市の給食が蓄積してきたものが失われるのではないかと市長 新給食センター整備基本計画について

ンターネット上の掲示板や、SNSなどを利用したいじめが見られることが挙げられる。

北欧の国々に見られるICT教育についての懸念事項は、教育委員会としても承知しており、研修会を実施するなど丁寧に対応していく。

懸念される点についても十分情報収集を行い、今後教育におけるデジタル化を推進していく。

は、熟慮した結果、調理業務を民間委託とするとした記載については見直しを行う。

検討の時間が足りず、市民参画という意味でも不十分な記載となっていました。

新年度に調理に関する専門家を含む運営準備委員会を立ち上げ、改めて調理を担う主体、方式、教育などの具体的な内容について、確実な質の向上と持続可能性の観点から検討し、令和7年度中に結論を得る。

国保税子どもの均等割り廃止を

問 国民健康保険税の子ども均等割軽減の

対象は、未就学児にとどまっている。

写真展「桃心から見た世界」



中学生の石塚桃心(ももこ)さんのアウシュビッツ写真展「桃心から見た世界」が、鶴岡まちなかキネマで4月10日まで行われ、話題です。石塚さんは、坂本昌栄議員の学童期の教え子です。

子どもの均等割の廃止は検討できないかと市長 子どもの均等割軽減に係る対象年齢を18歳まで引き上げることや、軽減割合の拡充は、全国市長会や全国知事会でも要望しており、本市の重要事業要望として引き続き要望していく。

問 本市の保険税率は、令和4年度に引き下げられ、その後、税率の据置きが続いている。

令和6年度の決算見込みは16億8800万円、基金残高は8億5000万円であり、引下げを検討すべきと考えるかどうか。

市長 県から示される子ども・子育て支援納付金の額を基に、検討している。

月頃になる見込みであり、現時点では税率に与える影響が不明だ。現在の基金残高が令和12年度以降、目標の6億円を下回る見込みとなるため、慎重な対応が必要である。

老朽化管路の状況と更新は

問 八潮市の事故を踏まえて、本市の下水道管において緊急性のある箇所はあるか。

老朽化管路の状況と更新計画はどうか。下水道は地方自治体管理であり、財政難による必要な修繕の先送りが必要ないよう、国に支援を求めるときと考えるかどうか。

市長 本市では、合計2000m以上の管路はないが、安全確保の観点から、口径800mmから1350mmまでの幹線管路、約2・6kmの道路面、及びマンホール35か所の緊急目

和12年度以降、目標の6億円を下回る見込みとなるため、慎重な対応が必要である。

視点検を、2月に実施した。その結果、速やかに改築工事などの措置が必要となる緊急性のある箇所はなかった。また、同区間の地中の空洞調査を、3月末までに実施する。

改築工事は、国の補助率2分の1の交付金を受け実施しているが、点検費用や維持管理費は交付対象外となっている。

管路の老朽化に伴い、維持管理費の増加が懸念され、国に対して財政支援の拡大を要望していく。

日帰り温泉・湯野浜公衆浴場の入浴料値上げ

3月市議会条例・事件案件

3月議会に提出された条例案件は、鶴岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正は、育児を行う職員の時間外勤務の制限及び子の看護休暇について、対象となる子の年齢を引き上げます。

鶴岡市個人番号の利用に関する条例の一部改正は、福祉医療費助成制度の事務手続の簡略化のため、市が独自にマイナンバー情報を利用できる旨を定めます。

鶴岡市犯罪被害者等支援条例の制定は、犯

罪被害者等の支援に関する基本理念を定め、市、市民等及び事業者の責務を明確にし、支援の基本的事項を定めます。

日帰り温泉入浴料金の改定は、藤島地域の「ぼっぱの湯」と、櫛引地域の「ゆ〜TomE」、羽黒地域の「やまぶし温泉ゆぽか」の、大人1回450円を500円等に、

湯野浜公衆浴場の入浴料金を、上区220円を290円に、下区330円を400円等に改定します。事件案件は、

財産の取得は、老朽化した除雪車両の更新等、

庄内広域行政組合の事務及び規約の変更は、公立大学法人の設立のための事務を追加、

指定管理者の指定は、鶴岡市高齢者福祉センターおおよま及び月山レストハウスに係るものです。

土木課入札結果 () 内は予定価格
3月13日入札分
・手向幹線表層改良工事(債務負担行為)
(羽黒町手向地内)(入札4業者うち1業者辞退)
板垣建設(有) 6,300,000円(6,390,000円)
工期~6/30(落札率98.59%)